

<概要版>「岩見沢市行政改革大綱」～市民と共に創る「いわみざわネクスト」 岩見沢市版「骨太の方針」～

1 これまでの取組み

●合併前

それぞれの市町村において、財政環境の変化や地方分権の進展を踏まえ、簡素で効率的な行政運営の確立を目指し、行政改革の推進に努めてきました。

●合併後 ※市町村合併:平成18年3月27日

「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」(H18～22年度の5年間)

新市にふさわしい効率的で質の高い行政運営及び市民サービスの向上を図るため、行政改革に取り組み、実施項目の約9割を達成するなど、一定の成果を挙げました。

▼残された主な課題

- ◆市民との信頼関係を深める取組み
- ◆市民の力の発揮に向けた、市民との連携・協働のさらなる実践
- ◆行政運営を推進するための、職員の意識改革と資質の向上
- ◆高度化・多様化する行政課題に迅速に対応するための、効率的な組織体制の整備

2 さらなる改革の必要性

(1) 急激な人口減少(少子高齢化)社会への対応

- 人口構造の変化と地域コミュニティの変化
- 税収の減少や地域活力の低下

(2) 厳しい財政状況への対応

- 長引く景気の低迷による歳入の減少
- 社会保障関係費の増加や大型プロジェクト事業の実施などによる歳出規模の拡大
- 合併による財政支援措置(普通交付税の合併算定替など)の時限終了

(3) 地方分権社会への対応

- 自己決定・自己責任の原則に基づく自立した行政運営
- 多様な担い手(市民・町会・市民活動団体など)の連携による地域課題の解決

3 改革の基本理念

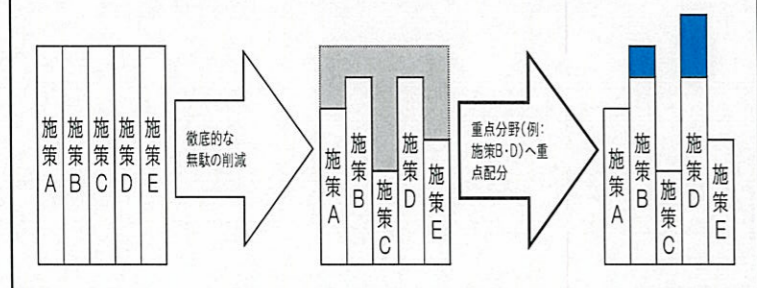
「管理型行政運営」から「経営型行政運営」へ(経営資源の最適配分)

行政運営のスリム化に一定の成果を挙げてきた「管理(減量)型」の行政改革を継続していくとともに、市民満足度を高める行政サービスを効率的に提供していくため、今後は更に行政を「経営する」という視点に立ち、限られた経営資源(人・物・金・情報・時間)を有機的に結び付け、迅速性、的確性、実効性を追求し、質的な行政改革を併せて行う「経営型行政運営」への転換を進めていきます。

【経営の視点】

顧客である市民のニーズを的確に把握し、市民にとって最適な施策・事務事業の選択を、コストや成果志向を踏まえ、スピード感を持って行っていきます。

◎これからの行政改革のイメージ ※「経営型行政運営」(=経営資源の最適配分)



4 改革の基本方針

5・6 具体的な推進項目

I 成果を意識した効率的・効果的な行政運営

- 「最少の経費で最大の効果を挙げる」という地方自治の基本原則を堅持
- 「SEE-PDCAサイクル」による事業の選択と集中や行政評価システムの充実

- (1) 施策・事務事業の見直し
- (2) 財政の健全化(歳入の確保、歳出の抑制、特別会計等の経営健全化など)
- (3) 公共施設の適正配置
- (4) 効率的な組織・機構の構築
- (5) 定員の適正な管理

SEE-PDCAサイクルのイメージ

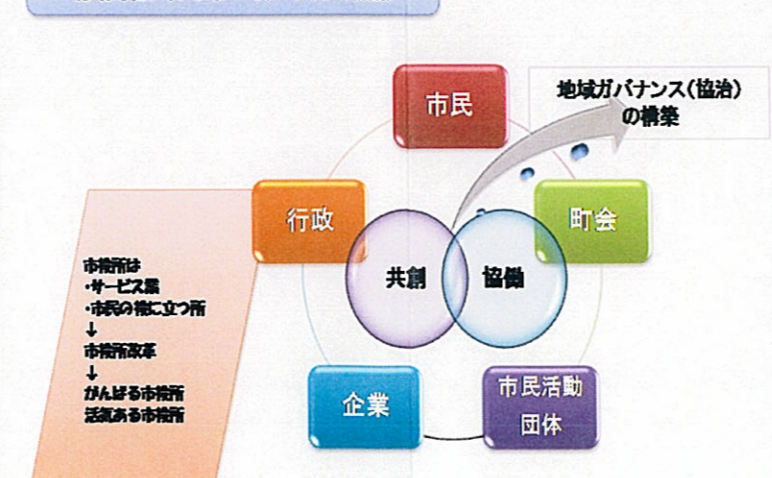


II 市民満足度を重視した行政サービスの向上

- 市民が市政に参画する仕組みの構築と「市民力」を高める支援の強化
- 市民と行政との共創・協働の体制づくりの推進と地域ガバナンス(協治)の構築
- 市役所はサービス業であるとの認識のもと、「職員力」「組織力」と「政策力」の向上

- (1) 市民との協働の推進
- (2) 行政サービスの向上
- (3) 公正の確保と透明性の向上
- (4) 危機管理体制の充実・強化
- (5) 人材育成と職員力の向上

共創・協働のイメージ (多様な担い手によるパートナーシップの構築)

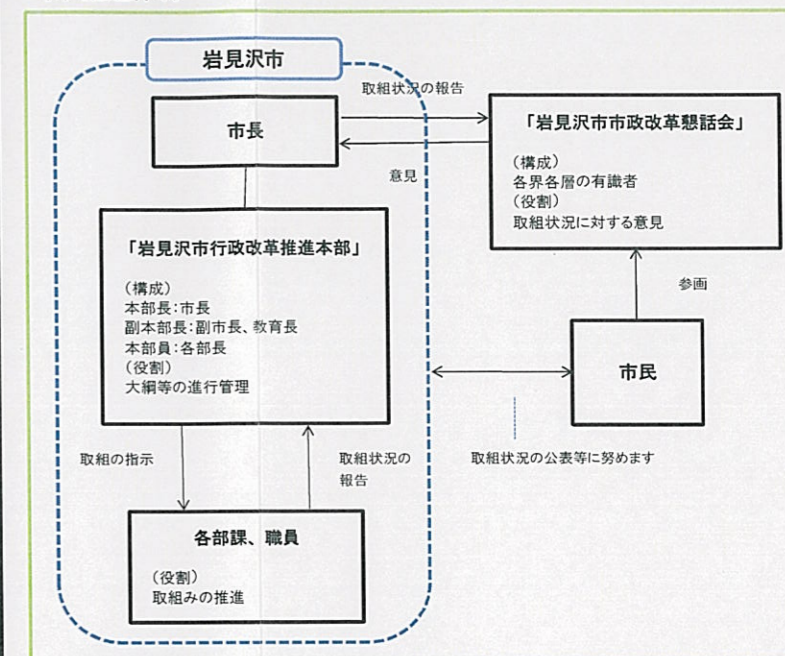


7 計画の推進及び進行管理

(1) 計画期間

平成25年度から平成34年度までの10年間

(2) 推進体制



(3) 計画の見直し

国の制度の変更や社会経済情勢の変化等を踏まえ、適宜検討を行い、実効性の高い大綱へと見直しを行います。

「行政改革大綱」の概念図

